「地域安全学 夏の学校2017 - 基礎から学ぶ防災・減災-」: 地域安全学領域における若手人材育成 その2

Summer School 2017 of Social Safety Science – Basic Leactures of Disaster Science - : Young Human Resource Development of ISSS, Part 2

寅屋敷 哲也¹, 〇松川 杏寧², 佐藤 翔輔¹, 藤生 慎³, 杉安 和也¹ Tetsuya TORAYASHIKI¹, Anna MATSUKAWA², Shosuke SATO¹, Makoto FUJIU³ and Kazuya SUGIYASU¹

1東北大学 災害科学国際研究所

International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University

- 2人と防災未来センター
 - Disaster Reduction and Human Renovation Institution
- 3 金沢大学 理工研究域

College of Science and Engineering, Kanazawa University

The authors held "Summer School 2016 of Social Safety Science" on August 7th, 2016, in Sendai, to develop young human resource. We have planned for "Summer School 2017" considering on the results of an questionnaire survey in 2016, for example, the venue is Tokyo where the accessibility is high for participants and planning for interaction among participants is required. Then, we held this event on August 7th, 2017, in Tokyo. This paper shows the issues of this event planning and suggests policies for next year from the perspectives of participant expansion and satisfaction improvement, based on the analysises of questionnaire survey in 2017 and 2016.

Keywords: summer school, Institute of SocialSafety Science, young scientist, student, human resource development, human network

1. はじめに

「地域安全学会 夏の学校」は、地域安全学会におい て, 近年学生における査読論文の筆頭著者および発表が やや低調になっている現状を踏まえ、概念や分析手法が 多岐にわたる地域安全学を学ぼうとする初学者(主に大 学生・大学院生を対象)向けに、一流の研究者が講義や 演習を行うセミナーを, 若手の人材育成を目的として, 2016年8月7日に第1回目を仙台で開催した. 初回の参 加者へのアンケートの分析結果1)を基に、今年度の第2回 目の企画の方針を決め、2017年8月7日に東京で第2回 目を実施した. 今年度の企画のポイントとしては、第1 に多くの参加者が望めるであろう東京での開催,第2に 初回は参加者同士の交流があまりできなかった反省を踏 まえ,交流企画を盛り込んだことが挙げられる. 本稿で は、今年度実施した「地域安全学 夏の学校 2017」の参 加者のアンケート結果を踏まえ, 今回の企画が参加者の 増加および参加者の企画への評価向上につながったのか という視点から、今年度の企画の問題や新たに得られた 教訓等を明らかにし、次回以降の企画への示唆を行う.

2. 開催内容

「地域安全学 夏の学校 2017」は、初回の参加者の意 見を踏まえ、座学形式の講義に加え、参加者間の交流企 画を盛り込んだ。著者らが事務局として企画・運営を行 った、今回の夏の学校の開催内容について下記に示す。

· 日時: 2017年8月7日(月) 10:00~17:00

・会場:同志社大学東京オフィス(東京都中央区)

・プログラム (※印:2017年度の新規企画)

10:00~10:10 開会

10:10~11:20 「災害心理」の講義(東京大学・関谷 特任准教授)

11:30~13:00 交流企画① (1分自己紹介プレゼン) ※ 昼食

13:00~14:10 「行政対応」の講義(常葉大学・田中 聡 教授)

14:20~15:00 交流企画② (グループワーク) ※

15:10~16:20 「災害復興」の講義(東京大学・加藤 孝明准教授)

16:20~16:50 交流企画③ (ポスター発表) ※

16:50~17:00 閉会

本学校では、事前申し込みが 58 名あり、当日は 54 名 が参加した。

今回の講師は、初回の参加者アンケートで得られた、 今後希望する講義テーマの回答で多かった順番に、「災 害復興」、「行政対応」、「災害心理」を選定し、それ ぞれの分野で著名な講師を事務局で選出して依頼した.

参加者の交流企画については、第1に、「1分自己紹介プレゼン」として、参加者全員がパワーポイントのスライド1枚を使って1分間で自己紹介を行った。第2に、「グループワーク」として、ワールドカフェ方式で、参加者を6班に分けて、各班にファシリテーターが入り、①「最近の悩みや相談」、②「災害について学び、気づいたこと」の2題について、グループで20分ずつ話し合った。第3に、「ポスター発表」を希望者のみが行った。

発表のインセンティブとして、最も優秀な発表者に優秀 発表賞を授与することを企画に入れ、22 名がポスター発 表を行い、その他の参加者が投票をした.これらの企画 の狙いとしては、「1 分自己紹介プレゼン」で参加者の 人物像をおおまかに把握し、その後の「グループワーク」 で参加者の考え等を深く知り、最後の「ポスター発表」 において、研究を通じた交流を促すことにあった.

なお、告知の方法は、①地域安全学会のウェブサイト、②関連する学会からのメーリングリスト(地域安全学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、日本災害復興学会)、③前年度参加者へのメールでの案内、④事務局メンバーの Facebook より案内、⑤事務局から個別に大学等の教員に学生への告知をお願いする等で行った。

3. アンケート結果

「地域安全学 夏の学校 2017」の参加者へのアンケート結果について、前年度のアンケート結果 ¹⁾との比較も参考にしつつ、今回の夏の学校の評価や今後の要望についての特徴を考察する。今回、アンケート票は参加者 54人に配布し、51人から回収できた(回収率 94.4%). なお、前年度は、参加者 61人に対し、46人の回答があった(回収率 75.4%)¹⁾.

(1)参加者の特徴

参加者の特徴について、今年度と前年度に分けて表 1 に示す. なお、①性別、③参加者の立場、④所属先住所については、参加者名簿から分析し、②年齢についてはアンケートから分析したものである.参加者の人数につ

表 1	今年度	と前年	きの参り	□者の特徴

		2017 (全54人)		2016(全 61 人)	
		人数	%	人数	%
1	男	39	72.2	40	65.6
性	女	15	28.8	20	32.7
別	不明	0	0	1	1.6
② 年齢	10 歳代	0	0	4	6.6
	20 歳代	28	51.8	17	27.9.
	30 歳代	12	22.2	9	14.8
	40 歳代	4	7.4	7	11.5
	50 歳代	3	5.6	2	3.3
	60 歳代	2	3.7	0	0
	未回答	5	9.3	24	39.3
③参加者の立場	学生	24	44.4	41	67.2
	教員・研 究員	16	29.6	13	21.3
	民間・行 政	14	25.9	3	4.9
	不明	0	0	4	6.5
④参加者所属先の	東京都	16	29.6	11	18.0
	石川県	9	16.7	6	9.8
	宮城県	7	13.0	26	42.6
	愛知県	6	11.1	4	6.6
	茨城県	4	7.4	2	3.3
	神奈川県	3	5.6	1	1.6
	兵庫県	3	5.6	2	3.3
	静岡県	1	1.9	3	4.9
住	その他	3	5.6	5	8.2
所	不明	2	3.7	1	1.6

いては,前年度 61 人に対して今年度が 54 人であり,前 年比で,88.5%に減少してしまっている.

参加者の男女比については,男性が約7割で,前年同様男性の割合が大きい.

参加者の立場に着目すると、今年度は学生の立場の参加が 44.4%と少なく、民間や行政からの参加の割合が 25.9%で、前年と比較して大きくなっていることが分かる.一方、年齢に着目すると、20歳代、30歳代が大半であるため、民間や行政の若手の社員等の参加が一定数あったことがうかがえる.また、前年同様、40歳代以上の方も2割弱程度参加していることも特徴である.

参加者の所属先住所からは、開催地近郊の首都圏(東京都と神奈川県)から約35%参加していることが分かり、その他、事務局メンバーの所属先(石川県、宮城県)からの参加が多い。一方、前年度も開催地(宮城県)近郊からの参加が多数(42.6%)であるが、今回の方がより他県からの参加が多く、東京への他県からのアクセスのしやすさは影響している可能性があるといえる。

また,前年度参加した方で今回も参加しているリピーターの数は18人であり,今回参加者の約3割であった.このうち学生のリピーターは8人である.学生は,卒業や就職活動等があって,毎年参加可能な同じ学生を確保するのは難しいが,同大学(同教員の研究室)からの参加を維持していくために,所属先教員へのイベント告知に工夫が必要となるだろう.

つぎに、参加者の所属学会について把握する.アンケートにおいて、所属学会の回答があった参加者は 36 人 (70.6%) であった.参加者が所属している学会で最も多いのが地域安全学会 31.4%で、つぎに土木学会 25.5%、日本自然災害学会 21.6%、日本建築学会 17.6%とつづく(図1:1名のみの所属学会は省略).前年と比較しても、割合の大きさの傾向はあまり変わらないが、日本自然災害学会の割合はかなり増えたことが分かる.

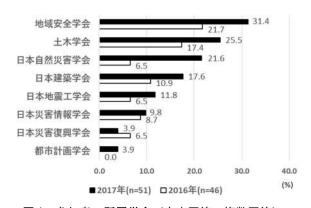


図1 参加者の所属学会(自由回答,複数回答)

(2) 申し込み経緯

「地域安全学 夏の学校 2017」に申し込んだ経緯については、「所属(大学や職場)の教員や上司からのおすすめ」と「所属学会からの案内」が、それぞれ 41.2%、39.2%と大半を占めた(図 2). 今回、前年度と比して民間や行政からの参加割合が増えたのは、職場の上司が学会等に所属していて、部下におすすめをするというパターンが一定数あったことが影響していると考えられる.

所属学会からの案内で申し込んだ方のうち、どの学会からの案内を受けて申し込んだかについては、回答があった 20 人のうち、7 割は地域安全学会で、1 割が日本災

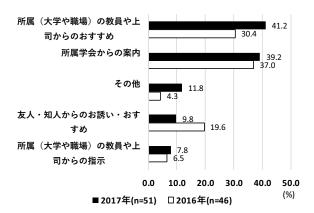


図2 申し込みの経緯(複数回答)

害情報学会という結果であった。今回メーリングリストを通じて告知した日本自然災害学会と日本災害復興学会からの告知は、直接的にはあまり効果がなかったが、間接的には効果はあった可能性はある。図 1 より、日本自然災害学会に所属している参加者が多いことが分かるが、そのほとんどが地域安全学会等と重複で所属しているため、最初に告知が出された地域安全学会からの案内を契機に申し込みを行ったものと推察される。その他については、前年度参加者へのメール案内が 1 人、事務局メンバーの Facebook での案内で知ったという方が 1 人であった。

(3) 参加者の目的・期待

「地域安全学 夏の学校 2017」に、どのような目標や期待をもって参加したかを自由回答で得た結果を図 3 に示す。回答者は47人(92.1%)であった、「基礎的な知識を得たい」という回答が 37.3%で最も多く、つぎに「知識を深めたい」が 33.3%とつづく、「参加者との交流」、「他分野の話を聞きたい」、「講師の話が聞きたい」という回答も 20%前後と一定数あった。「その他」については、講義を組み立てる情報収集や、学生教育に生かしたいという教員目線の意見もあった。

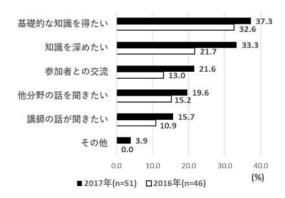


図3 参加にあたっての目標・期待(自由回答)

(4) 企画に対する評価

企画全体に関する 7 問の評価において、参加者から得た「非常にそう思う (5)」、「ややそう思う (4)」、「どちらともいえない (3)」、「あまりそう思わない (2)」、「全くそう思わない (1)」の 5 段階での回答結果を表 2 に示す、今年度の平均得点(各回答の数字を点数として平均した値)の降順で示している.

結果は、「3. 期待していた内容であった」が 4.61 と

表 2 企画全体に対する評価

平均 得点 4.61 4.45
4.61
4.45
4.51
4.42
4.49
4.56
4.39
4.56
4.37
4.42
4.27
4.13
3.80
3.76

最も高く, 「6. 講義の内容は理解しやすかった」が 4.51, 「7. 自身の今後の活動や研究に活かせる内容であった」 が 4.49 とつづく. 前年度と比較すると、平均得点の高い 順番はいくつか入れ替わっている.ここで.7問すべて に、前年度の結果との平均の差の検定を行ったところ、 5%有意の差がみられたのは、「1. 防災・減災に関する 基礎的な知識が身に着けられた」のみであり、その他の 設問については有意差はみられなかった. これについて は、前年度よりも有意に評価が下がったが、それでも平 均得点が 4 以上あるため、今年度も多くの参加者が基礎 的な知識をある程度身に着けたと考えられる. 前年度よ りも下がった要因としては、講義の時間が短くなった (今年度70分,前年度110分)ため、基礎的な内容を講 師が十分に説明できる時間がなかったことが影響してい る可能性がある. そのため、「地域安全学 夏の学校」 の「基礎を学ぶ」という目的を参加者がこれまで以上に 享受できるようにするには、講義時間については今後検 討する余地があるものといえる.

また,「2.受講者同士で,人的ネットワークをつくることができた」については,前年度の平均得点が3.76で最も評価が低く,これを踏まえて,今年度に参加者交流企画を設けることとした経緯がある.しかしながら,今年度の評価も3.80とほとんど変わらなかった.参加者からネガティブな意見で多かったのは,「時間が短かった」というものである.今回は,講義3つに加え,交流企画を3つ入れたため,1つ当たりの時間が短くなってしまい,満足度は全体的に上がらなかったということが考えられる.ただ,本イベントの終了後に会場近郊で実施した懇親会(今年度初企画)には講師を含めた42名が参加し,これはアンケートの後に実施しているため評価には含まれないが,実際にはこれによって参加者の交流はある程度深まったものと推察される.

つぎに、交流企画それぞれの評価について、企画全体の評価と同様に「非常に満足した(5)」、「やや満足した(4)」、「どちらともいえない(3)」、「あまり満足しなかった(2)」、「全く満足しなかった(1)」の 5 段階で得た回答を平均得点の降順で図 4 に示した.最も評価が高かったのは、「1 分プレゼン」(4.27)であり、つぎに「ポスター発表」(3.91)、「グ

ループワーク」 (3.73) であった. 「1分プレゼン」については、参加者の人物像をおおまかに把握する上で良かったと評価が高かった. しかし、「ポスター発表」と「グループワーク」については両者とも時間が短かったとの意見が多く、「ポスター発表」については発表者が他のポスター発表を聞きに行く時間がなかったことが満足度が低い要因の 1 つであると考えられる. これらは、講師による講義という知識取得のニーズとともに、参加者の相互交流に関するニーズが高いことを示している.

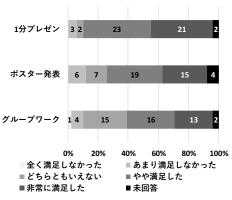


図4交流企画に対する評価

(5) 今後の企画・開催について

参加者が今後参加してみたい講義・企画について自由 回答から得られた結果を分析した。その結果、講義については、行政関係(実務者の話を聞きたい等)(4人)、 災害復興(3人)、防災教育(2人)、その他(各1人が 回答)情報発信、防災のIT利用、危機管理、災害アーカイブ、産業復興、海外の災害対応、社会学系全般などが 得られた。これらの回答は今回の講義内容と関連したも のが多い。企画については、「ポスター発表」(2人)、 「防災ゲーム」(2人)、「グループワーク」(1人)の 意見があった。時間が短かったという意見が多かったポスター発表については、企画自体の要望はある程度大き いものと考えられる。

つぎに、今後の開催地に関する設問の回答結果を表 3 に示す. 「今回のように東京がいい」が最も多く 51%であるが、「地方で開催しても問題ない(参加の有無にかかわらず)」43%であり、大きな差はみられない. 開催地候補の自由回答においても意見がばらばらであり、次回以降の方針に応じて決定することが良いと考えられる.

我も 開催地・日相形式に りいこ					
	設問	人数	%		
	今回のように東京がいい	26	51.0		
開	地方でも問題ない (参加する)	17	33.3		
催地	地方でも問題ない(参加しないか もしれない)	5	9.8		
	未回答	3	5.9		
合	是非参加したい	10	19.6		
宿	可能なかぎり参加したい	25	49.0		
形	参加が難しい	11	21.6		
式	未回答	5	9.8		

表 3 開催地・合宿形式について

また、1泊2日の合宿形式に関しては、「是非参加したい」が 19.6%、「可能なかぎり参加したい」が 49.0%で、7 割程度は合宿形式に関して肯定的な考えを持っていることが分かった。今回の大きな反省点として、1つ当た

りの企画の時間の短さが挙げられるが、これを改善する ためには、合宿形式であれば、時間を十分にとることが でき、この問題の解決する方法の1つであるとも考えら れる.その他、参加者から、被災地の見学ツアーがある とよいという意見もあり、これについては今後検討の余 地があるといえる.

4. 考察

今後の夏の学校の方針を検討する上で、「参加者を増やす」、「参加者の評価を高める」ためには、どのような考慮が必要であるかという 2 点から、アンケート調査結果等の分析を踏まえて考察する.

(1)参加者を増やすための示唆

今回多くの参加人数が望めるであろうアクセスしやすい東京での開催を試みたが、参加者の増加には至らなかった。その理由としては、イベントの告知方法に問題があったと考えられる。今回「所属先の教員や上司からのおすすめ」が参加者の申し込みにつながったという効果が大きかったことを踏まえると、参加が見込めそうな多くの大学の教員や企業の役職を持った方に対して、個別的にイベントの案内を周辺に広めてもらうことをお願いすることが大事であると改めて分かった。特に、学生の参加を増やすためには、開催地周辺の教員に対して学生への周知のお願いを徹底することが重要であるといえる。そのため、開催地域の選定には、学生の参加者確保の方策をセットで考えることが重要である。

また,「学会等からのメーリングリストを通じた告知」についても効果が大きいが,今回告知を実施した 4 学会は,参加者の所属学会が重複している場合が多く,他の防災・減災に関する学会や研究会のメーリングリストからの告知を別途検討する必要があるといえる.

(2)参加者の評価を高めるための示唆

当面、本学校の目的である「防災・減災に関する基礎的知識を提供する」について、引き続き参加者の満足度を維持・向上させること、また、課題である「参加者との交流」について評価を引き上げることが事務局としての目標となるといえる、そのためには、それぞれの企画の時間を十分に確保することが重要であるとアンケート結果から示唆された、この解決方法としては、従来通り1日での開催とすると、企画の数を減らして1つ当たりの企画の時間を確保する方法(講義を2つ、交流企画を2つ等)、もしくは、1泊2日の合宿形式にして1つ当たりの企画の時間を長くする方法(1日目に基礎的な知識を得るための講義、2日目に交流企画)等が考えられる。

謝辞

講師をお引き受けいただきました, 常葉大学・田中聡教授, 東京大学・加藤孝明准教授, 東京大学・関谷直也特任准教授に は心より御礼申し上げます. また, 首都大学東京・畠山久助教 には昼食の手配・準備等でお手伝いいただき感謝申し上げます. 「地域安全学 夏の学校 2017」は, 文部科学省「リスクコミュ ニケーション事業」および地域安全学会の助成を受けて実施し ました.

参考文献

1) 佐藤翔輔・松川杏寧・杉安和也・藤生慎・寅屋敷哲也・河本尋子:「地域安全学 夏の学校 2016 - 基礎から学ぶ防災・減災-」:地域安全学領域における若手人材育成 その1,地域安全学会梗概集 No.39, pp.69-72, 2016.11.